

施策番号	331	施策名	学校教育の充実	令和4年度主管課名	学校教育課
総合計画 体系	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり	令和4年度課長名	黒瀬 豊
	関係課名		子育て支援課 生涯学習課	シート作成者	忠政 善貴

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア	小学校児童	→	ア	人	見込値			634	615	617
						実績値	659	661	622	
イ	中学校生徒	→	イ	人	見込値			325	327	295
						実績値	313	313	344	
ウ	学校施設	→	ウ	校	見込値			9	7	7
						実績値	9	9	9	
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア	調和のとれた人材に育てもらう	→	ア	%	目標値	90	90	90	90	90
					実績値	89	92.8	87.7		
					達成率	98.9%	103.1%	97.4%	97.4%	97.4%
イ		→	イ	%	目標値	82.0	82.6	83.2	83.8	85.0
					実績値	71.9	80.5	95.5		
					達成率	87.7%	97.5%	114.8%	114.0%	112.4%
ウ	確かな学力と豊かな人間性を育てもらう	→	ウ	%	目標値		0.2	0.4	0.6	1.0
					実績値	実績なし	-1.5	-3.4		
					達成率		-750.0%	-850.0%	-566.7%	-340.0%
エ		→	エ	%	目標値		60.0	62.5	65.0	70.0
					実績値	67.8	60.5	67.9		
					達成率		100.8%	108.6%	104.5%	97.0%
⑤ 成果指標 設定の考え方	豊かな人間性を持ち、調和のとれた人材に育てもらうためには、バランスのとれた教育を受けることが重要であることから、「学校へ行くのが楽しい」と思える児童・生徒の割合、不登校児童生徒数を指標に、また、学力面は、県内で一斉に行われる学力・学習状況調査の平均正答率を指標に設定した。				⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等	ア・イ:学校評価平均値 ウ:全国学力状況調査平均値 エ:全国学習状況調査				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 学校は、保護者、地域と連携した教育の構築を図る。 保護者は、家庭学習習慣をしっかりと身につけさせるよう努める。 地域は、地域ぐるみで学校を支援し、子どもの成長を支える。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境の整備・充実を図る。 教育基本方針の作成を行い、学校に対しての指導助言に努める。 学校教育の充実(教職員配置の増員など)のため、国・県へ支援を要望する。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
4年度 の 評価結果	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)
	「学校生活が充実しているか」については、学校評価の結果から、小学校では87.7%で目標値を2.3p下回り、中学校では95.5%で目標値を12.3pと大きく上回っている。学校生活に対する児童生徒の好意度はほぼ目標値通り達成している。 令和4年度全国学力・学習状況調査の平均正答率については、全国平均と比較して、小6では国語・算数の平均値が-3.4p、中3では-1.2p下回る結果であった。学力面については、小中ともに目標値を下回る結果となっているが、中学校においては、10p以上も差のあった令和3年度結果よりも大きく改善がみられている。
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)
	令和4年度全国学力・学習状況調査の質問紙調査より、「学校に行くのは楽しいと思いますか。」の質問項目で肯定的に答えた児童は93.2%(R3小6)⇒82.0%(R4小6)、生徒は82.6%(R3中3)⇒84.5%(R4中3)と、中学校では向上しているが小学校では低下が見られた。学年が異なるため変動は見られるものの、楽しい学級づくり、授業づくりに努めていくことが求められる。 学力調査結果においては、小学校6年で平均正答率が国語62(全国65.6)で-3.6p、算数60(全国63.2)で-3.2p、中学校3年で国語67(全国69.0)で-2.0p、数学51(全国51.4)で-0.4p、全国平均を下回っているが、令和3年度の結果では、中学校において全国平均よりも10p以上の差でかなり低い状態にあったが、全国平均との差がおおむね3p程度へと縮まってきた。令和3年度調査と比較すると、小6国語は0.3pから-3.6pへと低下した。小6算数は、-3.2pから-3.2pと同じ結果であった。中3国語は-7.6pから-2.0pへと向上している。中3数学は-14.2pから-0.4pへと大きく向上した。 (令和4年度の取組結果は、令和5年度全国学力・学習状況調査4/19実施により結果を見ることができ、結果は7月末に提供される。)
③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
令和4年度全国学力・学習状況調査における質問紙調査では、「学校に行くのが楽しい」という項目に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の肯定的回答の割合は、小6は82.0%で全国85.4%を3.4p下回っている。中3は84.5%で全国82.9%を1.6p上回っている。学校生活について鏡野町内の児童生徒は、ほぼ全国平均並みに「学校が楽しい」ととらえている。 しかし、学力については全国平均や県平均を下回っており、引き続き課題であると捉えている。	
2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
住民からは、子どもたちの学力アップのみならず、知・徳・体(生きる力)のバランスのとれた教育が求められている。また、小規模な小学校の保護者からは、適正な規模における教育のため統合を望む意見もある。	
3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	小学校支援教員配置事業・中学校支援教員配置事業
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	小中学校情報機器整備事業費
③ 施策全体の振り返りと総括	
鏡野町内小中学校においては、町独自に人員配置がなされており、落ち着いた学校運営を行うことができている。人員が十分に配置されていることで、児童生徒はきまりを守って生活し、落ち着いた状態で学習が行えるだけでなく、「学校生活の充実」にも寄与している。 本事業の成果として、当町では長期欠席・不登校児童生徒の新規出現数が、津山管内の他市町村と比較して少なく、この点においても落ち着いた学校運営につながっているといえる。 本施策においては、「学力向上」が大きな課題といえるが、学力向上を推進するためにも、情報機器の整備・運用が課題と考えられる。平成30年度に教材提示装置、教師用の校務用パソコンは導入されてすでに5年が経過し、現状では投影された画面の解像度が低く、児童生徒が見えにくかったり、校務用パソコンの不調が発生したりして、教員の業務にも影響をもたらしている。 児童生徒の情報活用能力の育成は、国のGIGAスクール構想においても方針が定められているものであるため、適切に情報機器を整備し、教員、児童生徒が授業を効果的に行いやすい、受けやすい環境整備に尽力する必要がある。	
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	小中学校情報機器整備事業費
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
「学校生活が充実している」と回答している児童生徒は全国平均であることと比較し、学力は全国平均を下回っていることから、今後の大きな課題としては、学力向上があげられる。 現在、学校現場では、経年劣化している情報機器を授業で活用し、不調が起ることによって授業が中断してしまうなど、ハード面に課題があるため、学力向上につなげる事業としては、情報機器の整備に取り組むことが成果向上につながると考えている。 県の方針としても、授業で情報機器を活用し、基礎的な使用方法を修得しながら、自宅でもICT機器を児童生徒が活用することで、学校と家庭の往還の流れを生み出し、家庭学習量の増加、確かな学力の定着を目指している。 情報端末の持ち帰り頻度を高めることは、より個別最適化された学習を提供することにつながり、児童生徒の確かな学力の向上、情報活用能力の育成にも寄与すると考えられる。 また、学校内の整備としては、電子黒板等の導入をすることで、画面の見やすさだけでなく、教師用デジタル教科書の活用や学習の蓄積を容易に行うことができ、より効果的な指導を行うことができるため、学力向上に寄与する要素としてあげられる。加えて、校務用パソコンが新調されることで、不具合などが解消し、教員の働き方改革にも効果があると考えられ、より質の高い授業を行うことができると考えられる。	